

# 「冬の信州省エネ大作戦・2018」

平成 30 年 11 月 14 日

長野県省エネルギー・自然エネルギー推進本部

## 1 今冬の電力需給の状況

2018 年度冬季の電力需給（最大需要時）は、「電力需給検証報告書」によると、至近 10 か年で最も厳寒となった年と同程度の気象条件が発生した場合であっても、中部エリアをはじめとする全国の各エリアで 3%以上の予備率を確保できる見通し。

＜平成31年1月の電力需給見通し＞

（単位：万kW）

項目	東3 エリア	北海道 エリア	東北 エリア	東京 エリア	中西6 エリア	中部 エリア	北陸 エリア	関西 エリア	中国 エリア	四国 エリア	九州 エリア	9エリア
供給力	7,745	567	1,541	5,636	9,368	2,571	572	2,778	1,197	548	1,702	17,112
最大電力需要	7,345	525	1,465	5,355	8,694	2,382	543	2,574	1,109	508	1,577	16,039
供給予備力 (供給－需要)	400	42	77	281	674	189	28	204	88	40	125	1,074
供給予備率	5.5%	8.0%	5.3%	5.3%	7.7%	7.9%	5.2%	7.9%	7.9%	7.9%	7.9%	6.7%

※2018年11月電力広域的運営推進機関「電力需給検証報告書」

一方、県内の電力需要（販売電力量）については、平成 28 年度は 3 月以外のすべての月で平成 22 年度（基準年度）の実績を下回っているものの、平成 29 年度においては 12 月～2 月で平成 22 年度（基準年度）の実績を上回っている。

＜長野県内の電力需要量の比較＞

（単位：百万kWh・%）

年度・月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
H22年度	1,382	1,225	1,152	1,264	1,365	1,375	1,218	1,241	1,337	1,608	1,538	1,421	16,126
H28年度	1,261	1,092	1,070	1,166	1,216	1,221	1,139	1,178	1,329	1,547	1,510	1,429	15,158
H22比	▲ 8.8	▲ 10.9	▲ 7.1	▲ 7.8	▲ 10.9	▲ 11.2	▲ 6.5	▲ 5.1	▲ 0.6	▲ 3.8	▲ 1.8	0.6	▲ 6.0
H29年度	1,361	1,133	1,086	1,198	1,246	1,193	1,130	1,231	1,400	1,624	1,559	1,409	15,570
H22比	▲ 1.5	▲ 7.5	▲ 5.7	▲ 5.2	▲ 8.7	▲ 13.2	▲ 7.2	▲ 0.8	4.7	1.0	1.4	▲ 0.8	▲ 3.4
H30年度	1,248	1,117	1,107										
H22比	▲ 9.7	▲ 8.8	▲ 3.9										

※中部電力(株)長野支店及び資源エネルギー庁の提供データに基づき長野県作成。

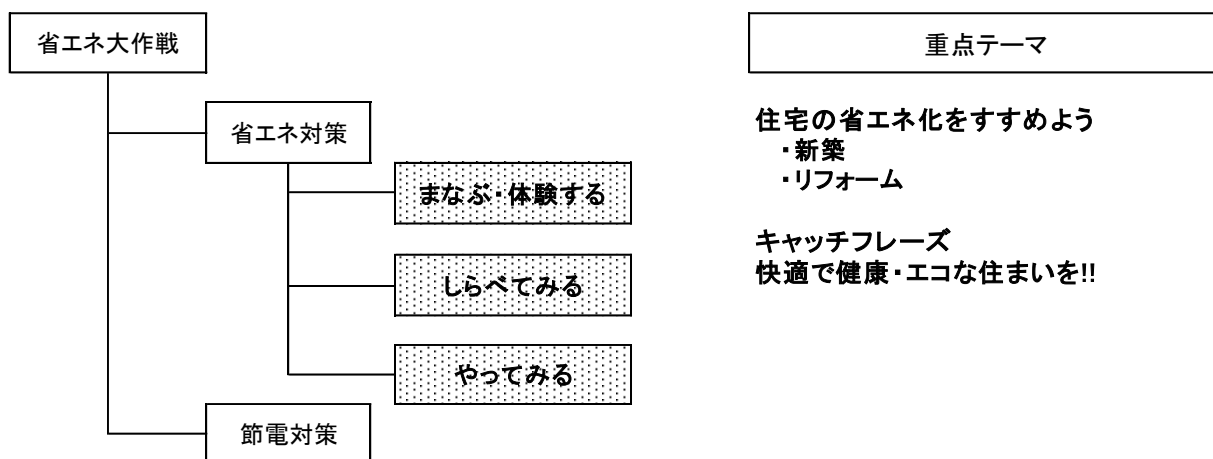
## 2 「冬の信州省エネ大作戦・2018」の基本方針と取組

### 基本的な考え方

#### (1) 基本方針

上記を踏まえ、今夏に引き続き、エネルギー全体の消費量を削減する省エネ対策を重点とする。

対策方針としては、エネルギー使用量等をもとに算出した「県内温室効果ガス総排出量」が、全体では平成 22 年度以降減少傾向であるのに対し、業務・家庭部門の削減量が少ないことから、特に対策が必要な家庭部門を重点テーマに推進する。



## (2) 節電・省エネルギー目標

今冬の国からの節電要請において数値目標の設定はないが、長野県においては独自の数値目標を掲げて節電・省エネルギーの取組を推進することとする。

◇最大電力について 平成 22 年度比 ▲5.0% (▲約 15 万 kW 分)

※注 1) 削減目標は、平成 22 年度冬季の最大電力の値から 5.0%削減した値とする。

※注 2) 削減分の値は、平成 22 年度冬季の最大値 (296.9 万 kW) から計算。

※注 3) 昨年度の冬季において、▲5%の目標を設定したが、目標の達成に至らなかったことを踏まえ、今冬の目標は据え置き設定とする。

◇電力需要量について 59 億 400 万 kWh (平成 29 年度実績) 以下

※注 1) 目標となる基準値は、平成 22 年度及び昨年度の冬季 (12～3 月) の電力需要量のうち、低い方の値とする。

## (3) 重点テーマ

○ 住宅の省エネ化をすすめよう

- ・新築
- ・リフォーム

キャッチフレーズ ～ 快適で健康・エコな住まいを!! ～

## (4) 取組期間

12 月 1 日 (土) から 3 月 31 日 (日) までとする。

## (5) 留意事項

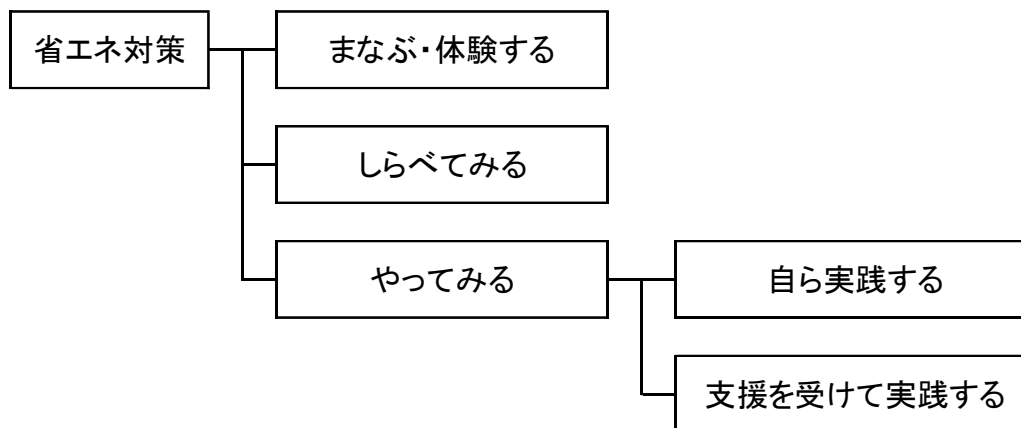
節電・省エネの取組に当たって、以下のような施設や高齢者世帯、乳幼児などについてはこの目標によらず、無理のない範囲で節電・省エネの取組を行うこととする。

特に寒冷地でもある長野県の地域特性やインフルエンザなどの感染症の流行防止等を踏まえ、適切な室温及び湿度の管理に留意すること。

- ・ 医療関係施設
- ・ 社会福祉施設
- ・ 公共交通・物流等関係施設
- ・ 被災地の復興、復旧に係る施設
- ・ その他安定的な経済活動・社会生活に不可欠な設備を有する施設

### 3 具体的な節電・省エネルギー対策

#### (1) 省エネルギー対策



#### ア 省エネルギーを「まなぶ・体験する」

##### (ア) 省エネセミナーの開催等〔環境部・建設部〕

健康で快適な暮らしにつながる高断熱住宅の利点等を啓発するセミナーを開催する。

##### (イ) 省エネに関する住まいの事例集の啓発〔建設部〕

「エネルギーに配慮された新築住宅・モデル的省エネリフォーム事例集」を活用し、エネルギー配慮型住宅の検討を促進する。

##### (ウ) 省エネ相談窓口の設置〔環境部〕

省エネに関する総合的な相談窓口を設置し、改善方法や補助金の相談を受け付ける。

#### イ 省エネルギーを「しらべてみる」

##### (ア) 家庭の省エネサポート制度の取組〔環境部〕

業務で県民と接する機会のある事業者と連携して行う「家庭の省エネサポート制度」を活用し、家庭における取組を直接支援する。

##### (イ) 建築物の省エネ改修サポート制度（新規事業：今年度内に運用開始）〔環境部〕

インスペクションやその他希望があった際に、建築物のエネルギー性能に係る簡易診断を行い、省エネ改修の検討を促す。

##### (ウ) 信州の屋根ソーラー普及事業（新規事業：来年度に運用開始予定）〔環境部〕

住宅等の屋根での太陽光発電や太陽熱利用のポテンシャルを「見える化」するソーラーマッピングを構築し、関係業界と連携して普及策を展開。

##### (エ) 中小規模事業者への支援〔環境部〕

準大規模事業者を対象に簡易的な省エネ診断を行い、省エネ対策の検討を促す。

## ウ 省エネルギーを「やってみる」

### (ア)「自ら実践する」

#### <建築物の省エネルギー性能と自然エネルギー設備導入の検討〔環境部〕>

建築物を新築する際に、断熱等の環境エネルギー性能や自然エネルギーの導入可能性を建築主に検討していただき、建築物の省エネ化や自然エネ導入を促進。

#### <信州省エネパートナーの募集〔環境部〕>

意欲的に省エネ活動に取り組む事業者等を募集し、「信州省エネパートナー」として登録。県のホームページ等により、取組内容等のPRを行う。

#### <事業活動温暖化対策計画書制度の運用〔環境部〕>

事業者の計画書及び報告書の作成支援を行うとともに、現地への訪問により省エネに向けた助言や指導などを行う。

### (イ)「支援を受けて実践する」

#### <住宅に係る補助金等〔建設部〕>

環境配慮型住宅助成金（新規事業）についてPRすることにより、住宅における断熱性能の向上や再生可能エネルギーの導入を促進する。

#### <住宅等における熱利用の推進施策〔環境部、林務部、健康福祉部〕>

- ・「地域主導型自然エネルギー創出支援事業」により、自然エネルギーを活用した熱利用事業を支援。
- ・里山整備利用地域の活動主体である「里山整備利用推進協議会」に障がい者就労施設が参画する等、地域ぐるみでの里山資源のエネルギー利用を推進する。（新規事業：今年度内に運用開始）

#### <中小企業融資制度資金（節電・省エネ対策向け、次世代産業向け）〔産業労働部〕>

節電・省エネルギー対策のための設備の設置、環境・エネルギー分野への新規参入等を支援するため、低利な資金をあっせんするとともに、信用保証料の一部を補助。

#### <工業技術総合センター事業〔産業労働部〕>

省エネ機器や燃料電池など今後発展が見込まれる環境関連機器製造業等を技術支援するとともに、太陽光パネルなど、再生可能エネルギーを利用した装置の効率的な発電技術の開発などを支援。

#### <工場エネルギー使用合理化支援事業〔産業労働部〕>

県内ものづくり現場のエネルギー使用状況を「見える化」し、設備のエネルギー使用量削減や改良などによる企業の省エネを支援。

## (2) 節電対策

### ア 信州あったかシェア事業の展開

電力需要が高まる時間帯を中心に、県民が家庭の暖房を止めて暖かく快適に過ごせる施設や場所、行事を募集し、県のホームページ等で紹介。

#### — 信州あったかシェア事業の概要 —

- 【趣 旨】** 電力需要が高まる 9 時～11 時、17 時～19 時の時間帯を中心に県民が快適に過ごせる施設・場所（スポット）や集まれるイベントを募集・登録し、広く発信する。
- 【内 容】** 事業者や市町村等に対して「信州あったかシェアスポット（イベント）」を募集し、節電・省エネルギーポータルサイト等から発信する。

#### (ア) 信州あったかシェアシールラリー

信州あったかシェアスポット・イベントから参加を募り、シールラリーを実施。シールを 3 枚集めた人の中から、抽選で景品をプレゼントする。

#### (イ) 信州あったか料理の取組

「信州ふーどレシピ」等から選んだ体が温まる料理を「信州あったか料理」として紹介。また、信州あったかシェアスポットの登録施設からも料理・メニューを募集。

#### 「信州ふーどレシピ」

信州の豊かな風土から生まれた食べ物を「おいしい信州ふーど」として発信し、消費拡大や滞在型食観光の促進を図っている。また、長野県内の女性農業者グループ等から地域の農畜産物等を利用して開発した加工品や創作ふるさと料理を募集する「信州の味コンクール」などを通じてお寄せいただいたレシピを「信州ふーどレシピ」として県ホームページに掲載中。<http://www.oishii-shinshu.net/>

### イ WARMBIZ スタイルの推進

暖房時の室温を 20℃にして快適に過ごすライフスタイルを推奨する「WARMBIZ」を呼びかける。

### ウ 電力需給等に関する情報提供

(ア) 中部電力は、当日のエリア需給の状況に関する情報を同社ホームページに掲載する。

(イ) 長野県は、中部電力からエリア需給のデータ提供を受け、県内における平日の最大電力の状況を、毎翌日（当該日が祝休日の場合はその翌日）に、県のホームページで情報発信する。

#### 中部電力 Club KatEne (クラブ カテエネ) Club BizEne (クラブ ビジエネ)

中部電力では、家庭や事業所における電気の使用料や料金をホームページ上でチェックできるサービスを実施中。

- ・過去の使用状況との比較などがグラフで確認可能
- ・節電や省エネなどのアドバイス、暮らしに役立つ情報を掲載

Club KatEne (家庭向け)

[http://www.chuden.co.jp/ryokin/katene/kat\\_service/index.html?cid=t\\_ma2](http://www.chuden.co.jp/ryokin/katene/kat_service/index.html?cid=t_ma2)

Club BizEne (事業所向け)

[https://bizene.chuden.jp/clubbizene/index.html?cid=ul\\_bn2](https://bizene.chuden.jp/clubbizene/index.html?cid=ul_bn2)

### (3) 県機関における節電・省エネルギー対策

ア 「長野県職員率先実行計画」に基づく取組

県の機関では、「温室効果ガス削減のための『第5次長野県職員率先実行計画』」に基づき、節電・省エネの取組を徹底する。

イ 県機関における節電・省エネ対策

(ア) 目 標

県機関においては、勤務時間における節電に取り組むが、節電・省エネ対策の具体的な数値目標を独自に掲げて、ピーク時間帯の最大電力の抑制を図る。

◇最大電力について 平成 22 年度比 ▲11.0% (▲約 396kW 分)

※注) 削減分の値は、電力監視が可能な県庁舎と 10 合同庁舎の平成 22 年度夏季の最大電力 (3,597kW) から計算。

(イ) WARMBIZ スタイルの推進

暖房の適正運転 (室温 20℃) と WARMBIZ スタイルを推進する。

(ウ) 県有施設の省エネルギー化・自然エネルギーの活用

・県有施設の屋根貸しにより初期投資を負担しない形での太陽光発電設備の導入のモデル事業を推進する。

・県有施設等を活用した、自立・分散型エネルギーシステムの構築及びエネルギー需給の最適化を行うモデルの構築を検討する。

### (4) 節電・省エネ教育の推進

市町村教育委員会や私立学校と連携し、家庭における節電・省エネルギーの取組を推進。

ア ポスターを活用して節電・省エネ教育を実施。

イ 小中学校で、校内の蛍光灯の「スイッチ切る係」を設けるなど、節電・省エネルギーの取組を働きかける。

ウ 市町村教育委員会やPTAなどを通じて節電・省エネルギーの取組を周知。

エ 地球温暖化対策のための節電・省エネルギーの必要性を学習するため、「こども記者体験」を実施。

### (5) 広報キャンペーンの実施

市町村をはじめ関係団体と協力して、「冬の信州省エネ大作戦・2018」について、様々なメディアやSNSを通じて県民、企業等に対して広報を行う。

また、各報道機関は、信州省エネ大作戦の取組を取り上げるなど、広報を推進する。

ア テレビ、ラジオなど、県の広報媒体を活用して広報。

イ 市町村、経済団体、消費者団体等を通じ、県民に対して情報を発信。

ウ 県ホームページに、節電・省エネルギー対策のための総合ポータルサイトを構築。

<http://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/kurashi/ondanka/setsuden/shoene/index.html>

エ 広報ツールとして、ポスターを作成し、関係団体等を通じた配付やイベント等での配布を行うとともに、デザインデータをホームページに掲載し、事業者等へ提供。

省エネ大作戦

総合窓口 環境エネルギー課 : 026-235-7209

省エネ対策

まなぶ・体験する

- ・省エネセミナー（2月頃予定）
- ・省エネ相談窓口
- ・省エネに関する住まいの事例集
- ・全国都市緑化信州フェア（4/25～6/16）

しらべてみる

- ・家庭の省エネサポート制度
- ・建築物の省エネ改修サポート制度
- ・信州エネルギーマネジメント支援
- ・信州の屋根ソーラー普及事業（東南信地域4月頃予定）

やってみる

自ら実践する

- ・建築物の省エネルギー性能と自然エネルギー設備導入の検討
- ・事業活動温暖化対策計画書制度
- ・信州省エネパートナー

支援を受けて実践する

- ・住宅関係の補助（環境配慮型住宅助成金）
- ・住宅等における熱利用の推進施策
- ・中小企業融資制度資金
- ・工業技術総合センター事業
- ・工場エネルギー使用合理化支援事業

節電対策

- ・信州あったかシェア事業
- ・WARMBIZスタイルの推進
- ・電力需給等に関する情報提供

<問い合わせ先>

- 環境エネルギー課 : 026-235-7022
- 建築住宅課 : 026-235-7339
- 全国都市緑化信州フェア推進室 : 026-235-7349
- 環境エネルギー課 : 026-235-7022
- 環境エネルギー課 : 026-235-7179
- 環境エネルギー課 : 026-235-7022
- 建築住宅課 : 026-235-7339
- 産業立地・経営支援課 : 026-235-7200
- ものづくり振興課 : 026-235-7196
- 環境エネルギー課 : 026-235-7209